

## 株式会社商工組合中央金庫 2020年3月期 決算概要

2020年5月19日

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日  
 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2020年3月期	153,835	(△15.1)	21,664	(△32.7)	14,543	(△5.7)	6	68
2019年3月期	181,244	(△11.4)	32,199	(△44.9)	15,430	(△58.6)	7	08

(注) 包括利益 2020年3月期 5,379百万円 (△52.0%) 2019年3月期 11,210百万円 (△73.0%)

	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	%		%		%	
2020年3月期	1.5		0.1		14.0	
2019年3月期	1.5		0.2		17.7	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円 銭	
2020年3月期	11,219,507		959,450		195 44	
2019年3月期	11,818,536		964,082		195 04	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額		配当性向		純資産配当率	
	円	銭	百万円	百万円	%		%	
2020年3月期	—		4,496		32.7		1.0	
民間保有株式	3	00	3,480		47.5		1.5	
政府保有株式	1	00	1,016		15.8		0.5	
2019年3月期	—		4,496		31.0		1.0	
民間保有株式	3	00	3,480		45.0		1.5	
政府保有株式	1	00	1,016		15.0		0.5	

(注) 2020年3月期の期末配当金を民間保有株式1株当たり3円、政府保有株式1株当たり1円とする剰余金処分に係る議案を、次の定時株主総会に提出する予定であります。

株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社 （社名 — ） 除外 一社 （社名 — ）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 有
  - ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- |                    |          |                |
|--------------------|----------|----------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期 | 2,186,531,448株 |
|                    | 2019年3月期 | 2,186,531,448株 |
| ②期末自己株式数           | 2020年3月期 | 10,258,685株    |
|                    | 2019年3月期 | 10,204,940株    |

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

(1) 個別経営成績

	2019/3期	2020/3期	前期比
業務粗利益	1,061	1,007	△53
資金利益	946	886	△59
役務取引等利益	76	82	5
特定取引利益	29	38	9
その他業務利益	8	0	△8
コア業務粗利益	1,057	1,016	△41
経費(△)	754	725	△29
業務純益（一般貸引繰入前）	306	282	△24
コア業務純益（一般貸引繰入前）	303	290	△12
一般貸倒引当金繰入額（△）<a>	△73	44	117
臨時損益	△71	△31	39
不良債権処理額（△）<b>	93	27	△66
（与信費用<a>+<b>（△は戻入益））	20	71	51
経常利益	307	205	△102
特別損益	△61	△45	16
法人税、住民税及び事業税(△)	113	22	△90
法人税等調整額(△)	△12	0	12
当期純利益	144	137	△7
一株当たり当期純利益	6.65円	6.31円	△0.34円

（注1）コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

（注2）コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益を控除しております。

（注3）コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当ありません。

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2020年3月期	1,190	(△18.7)
2019年3月期	1,464	(△13.9)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2020年3月期	111,493	9,566	195	91
2019年3月期	117,498	9,623	195	97

※決算概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 1. 経営成績等の概況（連結）

長期金利が低位で推移する中、当金庫をはじめとする国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、中期経営計画の基礎となる取引先中小企業との対話を通じた課題・ニーズの共有及び踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速化させていく必要があります。そのため、取引先中小企業から課題や悩みを相談していただけるリレーションの構築、課題や悩みの背景や本質を理解するための事業性評価力の強化、課題解決に繋がるソリューション提供の高度化を着実に進めてまいります。

当金庫の貸出先の大部分は外部環境の影響を受けやすい中小企業であり、人手不足等の構造的問題に加えて、足下で新型コロナウイルス感染症の影響が中小企業へ拡大してきているため、取引先中小企業の資金繰り支援に万全を期してまいります。特に、当面は、新型コロナウイルス感染症の影響の大きさに鑑み、危機対応業務の指定金融機関として、危機対応業務に係る不正行為事案等の反省を踏まえ、制度を的確に運用しつつ、影響を受けられた中小企業の皆さまに懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行ってまいります。

あわせて、伴走型の支援体制の強化や予兆管理の高度化を進めることにより、早期の段階で外部環境からの影響を把握し、適切な対処法のアドバイスやソリューションの提供を行っていく必要があります。財務や収支に課題を有し、事業再生や経営改善を必要とするに至った取引先中小企業に対しては、地域の金融機関と協調し、当金庫の特性を活かしたソリューションも活用しながら、中長期的な目線を持って地域経済を支える中小企業の経営改善等をサポートしてまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と徹底した経費削減に努めてまいります。WEB やスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗の統合や店舗機能の縮小等による店舗運営コストの低減を図りつつ、持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。デジタル化推進の中で、情報のデジタル化や高度化により取引先中小企業の本業支援への取組みを強化しつつ、ペーパーレス化やシステム化により、事務の集中化や効率化を図ることで、取引先中小企業との対話に充てる時間を増やしてまいります。

また、引き続き、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進にも取り組み、中期経営計画で目指すビジネスモデルの確立に向けて邁進してまいります。

### （1）経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比 274 億円減少し、1,538 億円となりました。経常費用は、資金調達費用、営業経費が減少したこと等から、前連結会計年度比 168 億円減少し、1,321 億円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度比 105 億円減少し、216 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 8 億円減少し、145 億円となりました。

### （2）財政状態の概況

貸出金は、重点分野への取組み等を通じ、お取引先の資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前連結会計年度末比 45 億円増加し、8 兆 2,851 億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 1,006 億円減少し、1 兆 2,799 億円となりました。

預金は、定期預金等が減少した一方で流動性預金が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 252 億円増加し、5 兆 765 億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比 2,481 億円減少し、3 兆 9,897 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 5,990 億円減少し、11 兆 2,195 億円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当金庫グループは、日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。